

証券コード 4376
(発送日) 2024年12月 9 日
(電子提供措置の開始日) 2024年12月 2 日

株 主 各 位

東京都港区三田一丁目4番28号
株式会社くふうカンパニー
取締役兼代表執行役 穂 田 誉 輝

第3回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第3回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいますようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】

<https://kufu.co.jp/ir/stock/meeting/>

(上記ウェブサイトにアクセスいただき、ご確認ください。)



【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

(上記の東証ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名(会社名)」に「くふうカンパニー」または「コード」に当社証券コード「4376」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類／PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知／株主総会資料」欄よりご確認ください。)



なお、当日ご出席されない場合は、インターネットまたは書面（郵送）によって議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、2024年12月23日（月曜日）午後6時までに議決権を行使してくださいようお願い申し上げます。

また、昨年同様、本株主総会終了後にオンデマンド配信を実施いたします。詳細は、後記の「1. 株主総会動画のオンデマンド配信及び事前のご質問受付について」(3頁)をご参照ください。

敬 具

記

1. 日 時 2024年12月24日（火曜日）午前10時
（受付開始は午前9時30分の予定です。）
2. 場 所 東京都中央区京橋二丁目1番3号 京橋トラストタワー4階
トラストシティ カンファレンス・京橋
（末尾の「定時株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）
3. 目的事項
報告事項
 1. 第3期（2023年10月1日から2024年9月30日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第3期（2023年10月1日から2024年9月30日まで）計算書類報告の件

決議事項

第1号議案 定款一部変更の件

第2号議案 取締役6名選任の件

4. 招集にあたっての決定事項

後記4頁から7頁「議決権行使についてのご案内」をご参照ください。本株主総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面をお送りいたします。ただし、電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、お送りする書面には記載しておりません。

事業報告

- ・新株予約権等の状況
- ・会計監査人の状況
- ・業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況
- ・会社の支配に関する基本方針

連結計算書類

- ・連結株主資本等変動計算書
- ・連結注記表

計算書類

- ・貸借対照表
- ・損益計算書
- ・株主資本等変動計算書
- ・個別注記表

監査報告

- ・計算書類に係る会計監査報告

従いまして、本招集ご通知に記載しております連結計算書類及び計算書類は、会計監査人及び監査委員会が会計監査報告または監査報告を作成するに際して監査した連結計算書類及び計算書類の一部であります。なお、会計監査人及び監査委員会は、上記の事項を含む監査対象書類を監査しております。

以 上

~~~~~  
電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトに修正事項を掲載させていただきます。

## 株主の皆様へのお願い

当日ご出席されない場合は、書面またはインターネットにより事前の議決権行使をご検討いただきますようお願い申し上げます。

議決権の事前行使の方法については、4頁から7頁をご参照ください。

### 1. 株主総会動画のオンデマンド配信及び事前のご質問受付について

当日の株主総会の議事進行については、質疑応答を含め、後日オンデマンド配信を行う予定です。オンデマンド配信の視聴を希望される株主様は、当社ウェブサイト株主総会ページの「オンデマンド配信視聴申込及び事前のご質問受付のご案内」よりお申込みください。また、お申込みとあわせて、株主様から本株主総会の目的事項に関する事前のご質問をお受けいたします。株主の皆様のご関心が特に高い事項については、株主総会当日に回答をさせていただく予定です。個別の回答はいたしかねますので、あらかじめご了承ください。

<お申込み受付：12月15日（日曜日）午後6時まで>

<https://kufu.co.jp/ir/stock/meeting/>



#### <ご注意事項>

- オンデマンド配信をお申込みの方には、オンデマンド配信視聴用URLを、メールにてご連絡いたします。
- 万一、何らかの事情により変更がある場合は、当社ウェブサイト株主総会ページにてお知らせいたします。
- お電話でのオンデマンド配信のお申込み、事前のご質問受付は承っておりません。
- オンデマンド配信にあたっては株主様のプライバシーに配慮し、質疑応答など一部を編集させていただきます。

### 2. ご来場される場合について

当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。

#### <ご注意事項>

- 議事の記録及びオンデマンド配信のため、株主総会のビデオ撮影を行います。ビデオ撮影に関しましては、可能な範囲において、ご出席株主様が映り込まないように配慮いたしますが、止むを得ず映り込んでしまう場合がございます。あらかじめご了承ください。
- 写真撮影・録音・録画行為及びSNSなどでの無断公開は固くお断りいたします。

# 議決権行使についてのご案内

議決権は、以下の3つの方法により行使いただくことができます。

## 書面（郵送）で議決権を行使される場合



本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。ご返送いただいた議決権行使書において、議案につき賛否の表示をされない場合は、賛成の表示があったものとして取り扱います。

行使期限

2024 年 12 月 23 日（月曜日）

午後 6 時到着分まで

## インターネットで議決権を行使される場合



(1) パソコンをご利用の方

議決権行使サイト (<https://www.web54.net>) にアクセスいただき、議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用になり、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

(2) スマートフォンをご利用の方

議決権行使書用紙に記載された「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」を読み取りいただくことにより、「議決権行使コード」及び「パスワード」が入力不要のスマートフォン用議決権行使ウェブサイトから議決権を行使できます。

行使期限

2024 年 12 月 23 日（月曜日）

午後 6 時入力完了分まで

- ① 株主様以外の方による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「パスワード」の変更をお願いすることとなりますのでご了承ください。
- ② 株主総会の招集の都度、新しい「議決権行使コード」及び「パスワード」をご通知いたします。
- ③ 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダ及び通信事業者の料金（接続料金等）は、株主様のご負担となります。

※ 書面とインターネットにより、重複して議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使としてお取扱いたします。また、インターネットによって複数回数、議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いたします。

## 株主総会にご出席される場合



本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日 時

2024 年 12 月 24 日（火曜日）

午前10時（受付開始：午前 9 時30分）



# インターネットによる議決権行使のご案内

行使  
期限

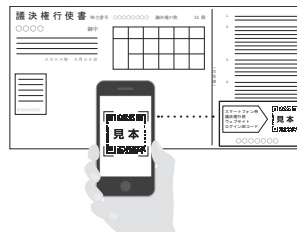
2024年12月23日（月曜日）  
午後6時入力完了分まで

## QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトログインすることができます。

- 1** 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。

※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。



- 2** 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

**「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。**

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。



※議決権行使書はイメージです。

# 議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使  
ウェブサイト

<https://www.web54.net>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

パソコンやスマートフォンのインターネットのご利用環境等によっては、議決権行使ウェブサイトがご利用できない場合があります。

## インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル  
電話番号：0120-652-031 (フリーダイヤル)  
(受付時間 午前9時～午後9時)

<ご注意事項>

1. 議決権行使のお取扱いについて

- (1) 書面またはインターネットによる議決権行使における各議案に賛否の表示がない場合の取扱いについては、会社提案に賛成の表示があったものとしてお取扱いいたします。
- (2) 書面とインターネットにより、重複して議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効とさせていただきます。また、インターネットによって複数回議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。
- (3) 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダ及び通信事業者の料金（接続料金等）は、株皆様のご負担となります。
- (4) パソコンやスマートフォン等のインターネットのご利用環境等によっては、議決権行使ウェブサイトがご利用できない場合があります。

2. パスワード及び議決権行使コードのお取扱いについて

- (1) パスワードは、議決権行使をされる方が株皆様ご本人であることを確認するための重要な情報です。印鑑や暗証番号同様、大切にお取扱いください。
- (2) パスワードは一定回数以上間違えると使用できなくなります。パスワードの再発行をご希望の場合は、画面の案内に従ってお手続きください。
- (3) 議決権行使書用紙に記載されている議決権行使コードは、本総会に限り有効です。

3. パソコン等の操作方法に関するお問い合わせ先について

- (1) 議決権行使ウェブサイトでの議決権行使に関するパソコン等の操作方法がご不明な場合は、下記にお問い合わせください。

パソコン等の操作方法に関するお問い合わせ先

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル

〔電話〕 0120-652-031（通話料無料）（受付時間：午前9時～午後9時）

- (2) その他のご照会は、以下のお問い合わせ先をお願いいたします。

ア. 証券会社に口座をお持ちの株皆様

証券会社に口座をお持ちの株皆様は、お取引の証券会社あてにお問い合わせください。

イ. 証券会社に口座のない株皆様（特別口座の株皆様）

三井住友信託銀行 証券代行部 〔電話〕 0120-782-031（通話料無料）

（受付時間：午前9時～午後5時 土日休日を除く）

# 事業報告

(2023年10月1日から  
2024年9月30日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当連結会計年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当社グループは“「くふう」で暮らしにひらめきを”を経営理念とし、「毎日の暮らし」及び「ライフイベント」において、生活者であるユーザーにとっての利便性や豊かさを最優先に考え、情報格差の解消や利便性の高いサービスづくりに取り組むとともに、ユーザーの主体的な意思決定や行動につながる価値提供を目指しております。

当連結会計年度において、当社グループがサービスを展開する社会生活を取り巻く環境は、金利の上昇や原材料価格の高騰、円安の進行等に伴う物価上昇により実質賃金が低迷するなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。このような経営環境のもと、グループサービスの付加価値向上や事業運営の効率化を目指し、生活者のニーズの変化への対応、急速に発展するAI技術を活用したサービス開発の強化、グループ内組織再編等に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の経営成績については、売上高は15,544百万円（前期比24.1%減）、営業利益は631百万円（前期比66.4%減）、経常利益は499百万円（前期比71.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は308百万円（前期比43.8%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

#### <毎日の暮らし事業>

当事業は主に、株式会社ロコガイドによるチラシ・買い物情報サービス「トクバイ」、株式会社くふうAIスタジオによるオンライン家計簿サービス「Zaim」等の事業で構成されております。

当連結会計年度において、「トクバイ」導入店舗の開拓においては、有料掲載店舗数が伸び悩みましたが、小売りの情報掲載業態の拡大と情報の網羅性向上に注力し、サービス登録店舗数が増加しました。また、ユーザーの購買行動等の具体的な生活行動に繋がる価値提供を目指し、メディア戦略の方針を転換したことに伴い、暮らしに関する総合情報メディア「くふうLive!」を事業譲渡いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における毎日の暮らし事業の売上高は3,028百万円（前期比3.3%減）、営業利益は603百万円（前期比27.3%減）となりました。

#### <ライフイベント事業>

当事業は主に、株式会社くふう住まいコンサルティングによる各種コンサルティング事業及び自社施工事業、株式会社くふう住まいによる住宅・不動産専門メディア及び相談サービス、事業者向けSaaSツール、買取再販・仲介サービス等の住まい領域の事業、並びに株式会社くふうウェディングによるウェディング総合情報メディア、結婚式プロデュースサービス等の結婚領域の事業で構成されております。

当連結会計年度において、住まい領域は、株式会社くふう住まいコンサルティングが提供する各種コンサルティング事業については、厳しい市況の中、商材やウェブ集客支援の強化など会員工務店の施工受注支援に注力するとともに、不採算事業の整理を進め、収益力強化に努めました。株式会社くふう住まいが提供する不動産会社向け営業支援SaaSツールは堅調に販売が推移しました。また、相談サービスは成約数増加が収益に寄与したことに加え、足元では新店舗が順調に立ち上がり、相談件数も増加しました。結婚領域は、メディア事業は収益力強化に向けて商材拡充を推進し、結婚式プロデュース事業は施行や受注が増加傾向となり、通期での黒字化を達成いたしました。

以上の結果、当連結会計年度におけるライフイベント事業の売上高は9,148百万円（前期比22.5%減）、営業利益は669百万円（前期比1.7%減）となりました。

#### <投資・インキュベーション事業>

当事業は主に、当社や株式会社くふうキャピタルによる投資事業、株式会社Seven Signatures Internationalによる富裕層向けコンサルティングサービス、株式会社キッズスターによる子ども向け社会体験アプリ「ごっこランド」、株式会社くふうしずおかによる地域情報メディア・サービス、株式会社RETRIPによる旅行・おでかけメディア「RETRIP」、株式会社ゴールドエッグスによるスポーツ型のアミューズメントパーク施設「ニンジャ☆パーク」の運営等で構成されております。

当連結会計年度において、インキュベーション事業については、株式会社キッズスターが東京証券取引所グロース市場に上場しました。また、投資事業については、当社グループの企業価値を高める出資及びM&A等の検討を継続して進め、保有株式の一部売却を実施いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における投資・インキュベーション事業の売上高は3,666百万円（前期比34.7%減）、営業利益は525百万円（前期比66.1%減）となりました。

#### ② 設備投資の状況

当社グループが、当連結会計年度において実施した設備投資の総額は108百万円であり、その主なものは、ライフイベント事業における新規出店費用等49百万円、投資・インキュベーション事業における新規出店費用等36百万円であります。

③ 資金調達の状況

記載すべき重要な事項はありません。

④ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

当社は、2024年7月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社くふう住まいが保有する、株式会社Seven Signatures Internationalの株式全部を吸収分割により承継いたしました。

⑤ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

当社の連結子会社であるハイアス・アンド・カンパニー株式会社（現株式会社くふう住まいコンサルティング）は、2023年10月17日付で株式会社ゴールドエッグスの株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。

当社の連結子会社である株式会社くふう住まいと、同社の連結子会社であるハイアス・アンド・カンパニー株式会社（現株式会社くふう住まいコンサルティング）は、2024年2月1日を効力発生日として、株式会社くふう住まいを株式交換完全親会社とし、ハイアス・アンド・カンパニー株式会社（現株式会社くふう住まいコンサルティング）を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。なお、株式交換の対価として、株式会社くふう住まいの株式ではなく、当社の株式を割り当てております。

当社は、2024年4月30日付でくふう少額短期保険株式会社の株式を譲渡し、同社を連結子会社から除外いたしました。

当社の連結子会社であるハイアス・アンド・カンパニー株式会社（現株式会社くふう住まいコンサルティング）は、2024年6月17日付でOMソーラー株式会社の株式を譲渡し、同社を連結子会社から除外いたしました。

## (2) 企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分                     | 第 1 期<br>(2022年 9 月期) | 第 2 期<br>(2023年 9 月期) | 第 3 期<br>(当連結会計年度)<br>(2024年 9 月期) |
|-------------------------|-----------------------|-----------------------|------------------------------------|
| 売 上 高 (百万円)             | 18,625                | 20,486                | 15,544                             |
| 経 常 利 益 (百万円)           | 1,479                 | 1,735                 | 499                                |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)   | 452                   | 548                   | 308                                |
| 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円) | 7.80                  | 9.56                  | 5.15                               |
| 総 資 産 (百万円)             | 21,329                | 20,973                | 18,875                             |
| 純 資 産 (百万円)             | 11,663                | 11,596                | 12,169                             |
| 1 株 当 た り 純 資 産 (円)     | 177.77                | 173.58                | 179.21                             |

- (注) 1. 2021年10月1日設立のため、それ以前に係る記載はしていません。  
2. 2023年9月期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするために、2022年9月期についても、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。

### (3) 重要な子会社の状況

#### ① 重要な子会社の状況

| 会社名                                      | 所在地        | 資本金<br>(百万円) | 当社の<br>議決権比率 (%) | 主要な事業内容            |
|------------------------------------------|------------|--------------|------------------|--------------------|
| 株式会社ロゴガイド                                | 東京都港区      | 50           | 100.0            | 毎日の暮らし事業           |
| 株式会社くふう<br>A I ス タ ジ オ                   | 東京都港区      | 29           | 100.0            | 毎日の暮らし事業           |
| 株式会社くふう住まい                               | 東京都港区      | 90           | 100.0            | ライフイベント<br>事業      |
| 株式会社くふう住まい<br>コンサルテイング                   | 東京都<br>品川区 | 10           | 100.0<br>(100.0) | ライフイベント<br>事業      |
| 株式会社アールプラスDM                             | 茨城県守谷市     | 10           | 100.0<br>(100.0) | ライフイベント<br>事業      |
| 株式会社くふう<br>ウ ェ デ ィ ン グ                   | 東京都中央区     | 54           | 100.0            | ライフイベント<br>事業      |
| 株式会社くふう<br>キ ャ ピ タ ル                     | 東京都港区      | 5            | 100.0            | 投資・インキュ<br>ベーション事業 |
| 株式会社Seven<br>Signatures<br>International | 東京都港区      | 100          | 100.0            | 投資・インキュ<br>ベーション事業 |
| 株式会社キッズスター                               | 東京都<br>渋谷区 | 914          | 34.7<br>[28.0]   | 投資・インキュ<br>ベーション事業 |
| 株式会社くふうしずおか                              | 静岡県<br>静岡市 | 10           | 100.0            | 投資・インキュ<br>ベーション事業 |
| 株式会社RETRIP                               | 東京都港区      | 27           | 100.0            | 投資・インキュ<br>ベーション事業 |
| 株式会社ゴールドエッグス                             | 東京都品川区     | 10           | 100.0            | 投資・インキュ<br>ベーション事業 |

- (注) 1. 株式会社ロゴガイドは2024年7月1日付で株式会社くふうジオデータを吸収合併いたしました。
2. 「当社の議決権比率」の欄の( )内は、間接所有割合で内数であります。
3. ハイアス・アンド・カンパニー株式会社は、2023年10月17日付で株式会社ゴールドエッグスの全株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。
4. ハイアス・アンド・カンパニー株式会社は、2024年6月17日付でOMソーラー株式会社の全株式を譲渡したことにより、同社は連結子会社ではなくなりました。
5. 「当社の議決権比率」の欄の[ ]内は、緊密な者等の所有割合で外数であります。
6. 当社は、2024年4月30日付でくふう少額短期保険株式会社の全株式を譲渡したことにより、同社は連結子会社ではなくなりました。
7. 株式会社しずおかオンラインは、2024年4月1日付で株式会社くふうしずおかに、株式会社エニマリは、2024年5月1日付で株式会社くふうウェディングに、ハイアス・アンド・カンパニー株式会社は、2024年8月1日付で株式会社くふう住まいコンサルテイングにそれぞれ商号変更いたしました。

#### ② 当事業年度末日における特定完全子会社の状況

| 特定完全子会社の名称             | 特定完全子会社の住所      | 特定完全子会社の株式の<br>帳簿価額 (百万円) | 当社の総資産額<br>(百万円) |
|------------------------|-----------------|---------------------------|------------------|
| 株式会社くふう<br>ウ ェ デ ィ ン グ | 東京都中央区銀座二丁目6番7号 | 5,568                     | 21,290           |

#### (4) 対処すべき課題

当社グループは、生活者であるユーザーに対して「毎日の暮らし」から「ライフイベント」までのあらゆるシーンを網羅的に支援していくとともに、「ユーザーファースト」を徹底し、個々のユーザーの生活圈や地域社会に最適化した情報やサービスを提供していくことを目指しております。そのためには、グループ各社がそれぞれの得意分野を活かし、グループシナジー効果を最大限に発揮していくことが重要な課題であると考え、以下の事項を重点項目として対処してまいります。

##### ① グループのブランドの確立

当社グループは、グループ各社において様々なサービスを展開しております。当社グループ全体が持続的に成長するためには、当社グループのサービスがより一層ユーザーの問題解決を支援するサービスとなり、またその認知度を向上させることにより、さらに多くのユーザーに利用していただくことが重要であると考えております。この課題に対応するため、当社グループ各社は引き続きユーザーニーズに対応したサービス開発を進めるとともに、それぞれのサービスブランドについて統合を推進し、ブランドの認知拡大に向けた各施策を通じて、グループ全体としてのブランド強化を図ってまいります。

##### ② グループ内におけるサービス連携の強化

当社グループは各事業領域においてメディア、ツール、専門・相談サービスといったサービスを展開しておりますが、ユーザーの利便性を高めるためには、グループ内サービスの連携をより一層高めていくことが重要であると考えております。この課題に対応するため、グループ内の組織再編を進めるとともに、グループ内サービスの共通ユーザーIDの導入を通じて、ユーザーひとりひとりのニーズに沿った行動提案や多様な問題解決ができるワンストップサービスの実現を目指してまいります。

##### ③ グループ全体のデータ活用基盤の整備

当社グループの各サービスでは、ユーザーの各種行動データが日々蓄積されております。この貴重なデータを活用し、グループサービスにおけるユーザーへの行動提案を強化することが、ユーザーの利便性強化に繋がると考えております。この課題に対応するため、AI技術を有効活用し、グループサービスにおいて蓄積されたデータの解析やデータソリューションの開発等、サービス強化に繋がるデータ活用基盤の整備を進めてまいります。

④ 事業パートナー向けサービスの付加価値向上

当社グループの顧客である小売店舗、不動産会社、工務店、結婚式場といった事業者は、ともにユーザーに対して情報やサービスを提供する事業パートナーであると考えております。当社グループがユーザーに対してより良質な価値提供を行うためには、これらの事業パートナーに対して付加価値の高いサービスを提供していくことや情報を共有していくことが必要不可欠であります。この課題に対応するため、サービスの機能開発等による付加価値の向上や事業パートナー拡大のための営業強化に取り組んでまいります。

⑤ 経営者・起業家の積極的な採用及び育成

当社グループが保有する事業ポートフォリオは「毎日の暮らし」から「ライフイベント」まで生活者のあらゆるシーンへ拡大しております。生活者をさらに網羅的に支援する新たな事業領域を開拓するためには、優秀な人材の確保が重要であると考えております。この課題に対応するため、優秀な経営者、起業家人材の獲得と育成に取り組み、グループ経営力の強化に注力することで、当社グループの新たな価値提供と企業価値向上を目指してまいります。

(5) 主要な事業内容（2024年9月30日現在）

| 事業区分           | 事業内容              |
|----------------|-------------------|
| 毎日の暮らし事業       | 日常生活領域に関する事業      |
| ライフイベント事業      | 住まい領域及び結婚領域に関する事業 |
| 投資・インキュベーション事業 | 投資・事業開発領域に関する事業   |

(6) 主要な事業所（2024年9月30日現在）

① 当社

本社：東京都港区

② 子会社

主要な子会社の所在地は、「(3) 重要な子会社の状況 ① 重要な子会社の状況」に記載のとおりであります。

(7) 従業員の状況（2024年9月30日現在）

① 企業集団の従業員の状況

| 事業区分           | 従業員数     | 前連結会計年度<br>末比増減 |
|----------------|----------|-----------------|
| 毎日の暮らし事業       | 161（20）名 | 7名増（1名減）        |
| ライフイベント事業      | 240（67）  | 107名減（8名増）      |
| 投資・インキュベーション事業 | 135（136） | 18名増（61名増）      |
| 全社（共通）         | 56（2）    | 14名減（3名減）       |
| 合 計            | 592（225） | 96名減（65名増）      |

- （注） 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 臨時雇用者数（パートタイマー・アルバイトを含み、人材会社からの派遣社員を除く。）は、年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。
3. 全社（共通）として記載している従業員数は、特定の事業に区分できない部門に所属しているものであります。
4. 当連結会計年度より事業区分を変更したため、前連結会計年度末比増減につきましては、前連結会計年度末の数値を変更後の事業区分に組み替えて比較しております。
5. 従業員数が前連結会計年度に比べて96名減少しましたのは、主にOMソーラー株式会社を株式譲渡により連結の範囲から除外したことによるためであります。

② 当社の従業員の状況

| 従業員数   | 前事業年度<br>末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|--------|---------------|-------|--------|
| 56（2）名 | 14名減（3名減）     | 37.4歳 | 2.0年   |

- （注） 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 臨時雇用者数（パートタイマー・アルバイトを含み、人材会社からの派遣社員を除く。）は、年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。
3. 従業員数が前事業年度に比べて14名減少しましたのは、主にグループ会社への出向によるためであります。

(8) 主要な借入先の状況（2024年9月30日現在）

| 借入先         | 借入額（百万円） |
|-------------|----------|
| 株式会社三井住友銀行  | 1,261    |
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 800      |

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（2024年9月30日現在）

① 発行可能株式総数 200,000,000株

② 発行済株式の総数 59,887,595株

（注）1. 第三者割当増資により、発行済株式の総数は5,611,836株増加しております。

2. 自己株式の消却により、発行済株式の総数は4,290,000株減少しております。

③ 株主数 8,125名

④ 大株主

| 株 主 名                                                                                                                                     | 持 株 数    | 持 株 比 率 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|---------|
| 穂田 誉輝                                                                                                                                     | 38,978千株 | 65.1%   |
| 閑歳 孝子                                                                                                                                     | 1,430    | 2.4     |
| OCORIAN TRUST (CAYMAN) LIMITED AS<br>TRUSTEE ON BEHALF OF HAYATE JAPAN<br>EQUITY LONG-SHORT FUND A SUB-FUND<br>OF HAYATE JAPAN UNIT TRUST | 1,290    | 2.2     |
| くふうカンパニー従業員持株会                                                                                                                            | 464      | 0.8     |
| 株式会社日本カストディ銀行（信託口）                                                                                                                        | 434      | 0.7     |
| 株式会社安成工務店                                                                                                                                 | 371      | 0.6     |
| 前田 卓俊                                                                                                                                     | 350      | 0.6     |
| RBC ISB LUX NON RES/DOM RATE-UCITS<br>CLIENTS ACCOUNT-MIG                                                                                 | 343      | 0.6     |
| 石渡 進介                                                                                                                                     | 330      | 0.6     |
| 光通信株式会社                                                                                                                                   | 327      | 0.5     |

（注）持株比率は自己株式（6,214株）を控除して計算しております。

⑤ 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況  
該当事項はありません。

## (2) 会社役員の状況

### ① 取締役及び執行役の状況

イ. 取締役の状況（2024年9月30日現在）

| 会社における地位 | 氏 名   | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                   |
|----------|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役      | 穂田 誉輝 | 報酬委員<br>株式会社くふうキャピタル代表取締役<br>株式会社ロコガイド代表取締役<br>株式会社くふうAIスタジオ代表取締役                                         |
| 取締役      | 菅間 淳  | 指名委員、報酬委員<br>株式会社ロコガイド取締役<br>株式会社くふうAIスタジオ取締役                                                             |
| 取締役      | 熊坂 賢次 | 指名委員長、報酬委員長、監査委員、<br>取締役会議長<br>慶應義塾大学環境情報学部名誉教授<br>合同会社kenG代表社員<br>一般社団法人FOODFOOD代表理事                     |
| 取締役      | 橋岡 宏成 | 指名委員、報酬委員、監査委員長<br>ヴァスコ・ダ・ガマ法律会計事務所<br>パートナー弁護士<br>トレンダーズ株式会社社外監査役<br>ノイルイミュン・バイオテック株式会社<br>社外監査役         |
| 取締役      | 清水 千弘 | 指名委員、報酬委員、監査委員<br>一般社団法人地域未来創造大学校次世代街づくり<br>スクール代表理事<br>一橋大学大学院ソーシャル・データサイエンス<br>研究科教授<br>株式会社大垣共立銀行社外取締役 |

- (注) 1. 熊坂賢次氏、橋岡宏成氏及び清水千弘氏は社外取締役であります。
2. 取締役熊坂賢次氏は、ネットワーク社会論及びネットワーク調査法の研究者としての専門的な見地に加え、有識者としての知見を有しております。
3. 取締役橋岡宏成氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務に関する相当程度の知見を有しております。
4. 取締役清水千弘氏は、不動産経済学及びデータサイエンスの研究者としての専門的な見地に加え、有識者としての知見を有しております。
5. 当社は、取締役熊坂賢次氏、橋岡宏成氏及び清水千弘氏を、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
6. 当社は、常勤の監査委員を選定しておりませんが、監査補助者を配置し、監査委員会の監査の実効性が確保できる体制を整えております。
7. 取締役穂田誉輝氏及び菅間淳氏は、執行役を兼務しております。
8. 取締役穂田誉輝氏は、2024年7月1日付で株式会社くふうAIスタジオ代表取締役に就任いたしました。
9. 取締役菅間淳氏は、2023年12月21日付で報酬委員に就任いたしました。また、2024年7月1日付で株式会社ロコガイド取締役、株式会社くふうAIスタジオ取締役に就任いたしました。
10. 取締役清水千弘氏は、2023年12月21日付で指名委員及び報酬委員に就任いたしました。また、2024年6月19日付で株式会社大垣共立銀行社外取締役に就任し、2024年7月19日付で株式会社property technologies社外取締役に退任いたしました。

ロ．執行役の状況（2024年9月30日現在）

| 会社における地位 | 氏 名    | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                   |
|----------|--------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表執行役    | 亀田 誉輝  | 収益事業、投資事業管掌<br>株式会社くふうキャピタル代表取締役<br>株式会社ロゴガイド代表取締役<br>株式会社くふうAIスタジオ代表取締役                                  |
| 代表執行役    | 閑歳 孝子  | ユーザー体験、グループ人事管掌<br>株式会社くふうAIスタジオ取締役<br>ROLLCAKE株式会社社外取締役<br>総務省情報通信審議会委員<br>株式会社ZOZO社外取締役<br>株式会社ロゴガイド取締役 |
| 執行役      | 菅間 淳   | グループ経営管理管掌<br>株式会社ロゴガイド取締役<br>株式会社くふうAIスタジオ取締役                                                            |
| 執行役      | 草深 由有子 | 日常生活サービス管掌<br>株式会社ロゴガイド取締役<br>株式会社くふうAIスタジオ取締役                                                            |
| 執行役      | 新野 将司  | 法人営業管掌<br>株式会社くふう住まいコンサルティング<br>代表取締役<br>株式会社ゴールドエッグス代表取締役<br>株式会社ロゴガイド取締役<br>株式会社くふうAIスタジオ取締役            |

- (注) 1. 執行役亀田誉輝氏の担当は、2023年12月21日付でグループ事業統括、投資・事業開発領域管掌から収益事業、投資事業管掌に変更しております。
2. 執行役閑歳孝子氏の担当は、2023年12月21日付でユーザー体験領域管掌からユーザー体験、グループ人事管掌に変更しております。また、2024年7月1日付で株式会社くふうAIスタジオ代表取締役を退任し、株式会社ロゴガイド取締役に就任しました。
3. 執行役菅間淳氏の担当は、2023年12月21日付で経営管理領域管掌からグループ経営管理管掌に変更しております。
4. 草深由有子氏は、2024年7月1日付で当社執行役、株式会社ロゴガイド取締役、株式会社くふうAIスタジオ取締役に就任しました。
5. 新野将司氏は、2024年7月1日付で当社執行役、株式会社ロゴガイド取締役、株式会社くふうAIスタジオ取締役に就任しました。
6. 執行役堀口育代氏は、2023年12月21日付で当社執行役を退任しております。なお、退任時における担当はグループメディア統括、地域領域管掌、重要な兼職は株式会社しずおかオンライン（現株式会社くふうしずおか）代表取締役、株式会社千趣会社外取締役でありました。
7. 執行役池田拓司氏は、2023年12月21日付で当社執行役を退任しております。なお、退任時における担当はデザイン開発領域管掌、重要な兼職はデザインアンドライフ株式会社代表取締役、多摩美術大学情報デザイン学科非常勤講師、株式会社CLAN代表取締役でありました。
8. 執行役吉川崇倫氏は、2023年12月21日付で当社執行役を退任しております。なお、退任時における担当はテクノロジー開発領域管掌、重要な兼職は株式会社くふうAIスタジオ取締役副社長、アクトインディ株式会社取締役でありました。
9. 執行役前田卓俊氏は、2023年12月21日付で当社執行役を退任しております。なお、退任時における担当はプロダクト開発領域管掌でありました。

10. 執行役田中健一氏は、2023年12月21日付で当社執行役を退任しております。なお、退任時における担当はグループ営業統括、重要な兼職は株式会社ロゴガイド取締役でありました。
11. 執行役館野祐一氏は、2023年12月21日付で当社執行役を退任しております。なお、退任時における担当はAI領域管掌、重要な兼職は株式会社くふうAIスタジオ取締役でありました。
12. 執行役石渡亮介氏は、2023年12月21日付で当社執行役を退任しております。なお、退任時における担当は人事採用領域管掌、重要な兼職は株式会社くふうAIスタジオ取締役、株式会社ロゴガイド取締役、株式会社バベル取締役でありました。

## ② 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等である者を除きます。）は、会社法第427条第1項及び定款の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の額は、法令が定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

## ③ 補償契約の内容の概要等

当社は、取締役亀田誉輝氏、菅間淳氏、熊坂賢次氏、橋岡宏成氏、清水千弘氏、執行役関歳孝子氏、草深由有子氏、新野将司氏、堀口育代氏、池田拓司氏、吉川崇倫氏、前田卓俊氏、田中健一氏、館野祐一氏及び石渡亮介氏との間で、その在職期間中において、会社法第430条の2第1項に規定する補償契約を締結しており、同項第1号の費用及び同項第2号の損失を、取締役会の決議により、法令の定める範囲内において当社が補償することとしております。なお、役員等が不正な利益を図り、また会社に損害を加える目的で職務を執行したものであったことが判明した場合、情報提供、報告を怠ったまたは遅延した場合、その職務を行うにつき悪意または重過失があったことにより損害賠償を請求された場合には、補償の対象としませんこととしております。

## ④ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、保険会社との間で当社の取締役及び執行役を被保険者とする、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結し、株主や第三者から損害賠償請求を受けた場合等において、被保険者が負担することとなる損害賠償金、争訟費用等を填補することとしております。当該保険契約では、填補する額について限度額を設けることにより、当該役員の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置を講じております。当該保険契約の保険料は当社が全額負担しております。

⑤ 取締役及び執行役の報酬等

イ．当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分                | 報酬等の<br>総額<br>(百万円) | 報酬等の種類別の総額<br>(百万円) |             |            | 対象となる<br>役員の員数<br>(名) |
|--------------------|---------------------|---------------------|-------------|------------|-----------------------|
|                    |                     | 基本報酬                | 業績連動<br>報酬等 | 非金銭<br>報酬等 |                       |
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 23<br>(23)          | 23<br>(23)          | —<br>(—)    | —<br>(—)   | 3<br>(3)              |
| 執 行 役              | 173                 | 173                 | —           | —          | 12                    |
| 合 計<br>(うち社外役員)    | 197<br>(23)         | 197<br>(23)         | —<br>(—)    | —<br>(—)   | 15<br>(3)             |

(注) 取締役と執行役の兼任者の数及び報酬は、執行役を含めて記載しております。

ロ．役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、取締役及び執行役の報酬を当社グループの企業価値向上の観点で重要な事項として位置づけ、報酬委員会で取締役・執行役の報酬方針を定めております。

a. 取締役報酬の考え方と報酬の構成

経営の監督機能を取締役が十分に発揮するのにふさわしい報酬となるように、経歴・専門的知識・担当する役割を総合的に勘案して、報酬委員会で個人別報酬を決定しております。報酬金額は月額固定としております。なお、執行役を兼務する取締役は下記執行役の報酬を支給しております。

b. 執行役報酬の考え方と報酬の構成

執行役が担う役割や担当する責任領域、実績、専門性、他社における過去の実績等の要素を総合的に勘案し、報酬委員会で個人別報酬を決定しております。報酬金額は月額固定としております。

取締役・執行役の個人別の報酬等の内容については、3名の社外取締役を含む5名の取締役で構成される報酬委員会で決定しております。委員自身の報酬等に関する事項が議論される場合には、当該委員の出席はできないものとしております。

c. 当事業年度に係る取締役及び執行役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると報酬委員会が判断した理由

報酬委員会は、取締役及び執行役の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行っており、その決定方針に沿うものであると判断しております。

ハ．社外役員が親会社等または親会社等の子会社等（当社を除く）から受けた役員報酬等の総額

該当事項はありません。

⑥ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・社外取締役熊坂賢次氏は、慶應義塾大学環境情報学部の名誉教授、合同会社kenGの代表社員及び一般社団法人F00DF00Dの代表理事であります。これらの兼職先と当社との間には特別な関係はありません。
- ・社外取締役橋岡宏成氏は、ヴァスコ・ダ・ガマ法律会計事務所のパートナー弁護士、トレンダーズ株式会社の社外監査役及びノイルイミュン・パイオテック株式会社の社外監査役であります。これらの兼職先と当社との間には特別な関係はありません。
- ・社外取締役清水千弘氏は、一般社団法人地域未来創造大学校次世代街づくりスクールの代表理事、一橋大学大学院 ソーシャル・データサイエンス研究科の教授、株式会社大垣共立銀行の社外取締役であります。これらの兼職先と当社との間には特別な関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

|       |       | 出席状況、発言状況及び<br>社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要                                                                                                                                                                                                                                                               |
|-------|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社外取締役 | 熊坂 賢次 | 当事業年度に開催された取締役会全19回（書面決議2回を含みます。）、監査委員会全15回、指名委員会全8回、報酬委員会全8回の全てに出席しました。主にネットワーク社会論及びネットワーク調査法の研究者としての専門的見地から当社の経営全般に対し意見を述べるなど、取締役会及び監査委員会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための役割を果たすほか、取締役会議長として議論の質の向上に努めていただきました。また、指名委員会の委員長として役員選任に関する議事の主導や、報酬委員会の委員長として客観的・中立的立場で役員報酬等の決定を主導するとともに、監査委員会の委員として適宜必要な助言をいただきました。 |
| 社外取締役 | 橋岡 宏成 | 当事業年度に開催された取締役会全19回（書面決議2回を含みます。）、監査委員会全15回、指名委員会全8回、報酬委員会全8回の全てに出席しました。主に企業法務に精通した弁護士としての見地から法令順守に係る意見を述べるなど、取締役会及び監査委員会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための発言を行いました。また、監査委員会の委員長として、役員の職務執行の監査を主導するとともに、指名委員会、報酬委員会の委員として適宜必要な助言をいただきました。                                                                           |
| 社外取締役 | 清水 千弘 | 当事業年度に開催された取締役会全19回（書面決議2回を含みます。）、監査委員会15回中14回、2023年12月21日の指名委員、報酬委員に就任以降の指名委員会5回中4回、報酬委員会5回中5回に出席しました。主に不動産経済学及びデータサイエンスの研究者としての専門的見地から当社の経営全般に対し意見を述べるなど、取締役会及び監査委員会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための発言を行いました。また、監査委員会、指名委員会、報酬委員会の委員として適宜必要な助言をいただきました。                                                         |

### 3. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営上重要な施策の一つとして認識しており、経営成績及び財政状態を勘案しつつ利益配当を検討してまいりたいと考えております。しかしながら現時点では、事業効率化に向けた運営体制の強化と事業拡大のための投資を優先し、なお一層の業容拡大を目指すことが、株主の皆様に対する最大の利益還元につながると判断し、当面は内部留保に努め、事業への投資資金の確保を優先しております。

当社は、会社法第459条第1項に基づき、期末配当は9月末、中間配当は3月末をそれぞれ基準日として、剰余金の配当等を株主総会の決議によらず取締役会の決議により行うことを定款に定めております。

(注) 本事業報告中の記載金額及び株式数は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。また、比率(%)については、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

# 連結貸借対照表

(2024年9月30日現在)

(単位：百万円)

| 科 目      | 金 額    | 科 目               | 金 額    |
|----------|--------|-------------------|--------|
| (資産の部)   |        | (負債の部)            |        |
| 流動資産     | 12,805 | 流動負債              | 5,201  |
| 現金及び預金   | 7,505  | 買掛金               | 696    |
| 売掛金      | 1,125  | 短期借入金             | 1,868  |
| 商品       | 64     | 1年内返済予定の<br>長期借入金 | 640    |
| 仕掛品      | 93     | 資産除去債務            | 2      |
| 原材料及び貯蔵品 | 13     | 未払法人税等            | 96     |
| 販売用不動産   | 1,483  | 契約負債              | 1,198  |
| 営業投資有価証券 | 1,691  | ポイント引当金           | 4      |
| その他      | 836    | 訂正関連費用引当金         | 45     |
| 貸倒引当金    | △8     | その他               | 648    |
| 固定資産     | 6,055  | 固定負債              | 1,504  |
| 有形固定資産   | 472    | 長期借入金             | 1,046  |
| 建物及び構築物  | 398    | 資産除去債務            | 102    |
| その他      | 74     | 繰延税金負債            | 56     |
| 無形固定資産   | 4,474  | 株式給付引当金           | 85     |
| のれん      | 3,459  | その他               | 213    |
| その他      | 1,015  | 負債合計              | 6,705  |
| 投資その他の資産 | 1,107  | (純資産の部)           |        |
| 投資有価証券   | 10     | 株主資本              | 10,680 |
| 繰延税金資産   | 618    | 資本金               | 30     |
| その他      | 565    | 資本剰余金             | 8,635  |
| 貸倒引当金    | △87    | 利益剰余金             | 2,047  |
| 繰延資産     | 14     | 自己株式              | △32    |
| 株式交付費    | 14     | その他の包括利益累計額       | 34     |
| 資産合計     | 18,875 | その他有価証券評価差額金      | 30     |
|          |        | 為替換算調整勘定          | 3      |
|          |        | 新株予約権             | 3      |
|          |        | 非支配株主持分           | 1,451  |
|          |        | 純資産合計             | 12,169 |
|          |        | 負債純資産合計           | 18,875 |

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(2023年10月1日から  
2024年9月30日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                | 金 額 |        |
|--------------------|-----|--------|
| 売上高                |     | 15,544 |
| 売上総利益              |     | 7,422  |
| 販売費及び一般管理費         |     | 8,122  |
| 営業利益               |     | 7,490  |
| 営業外収益              |     | 631    |
| 受取利息               | 0   |        |
| 助成金収入              | 2   |        |
| 受取保険金              | 1   |        |
| 保解返戻金              | 2   |        |
| その他の               | 14  | 21     |
| 営業外費用              |     |        |
| 支払利息               | 37  |        |
| 支払手数料              | 21  |        |
| 為替差損               | 9   |        |
| 持分法による投資損失         | 76  |        |
| その他の               | 8   | 153    |
| 経常利益               |     | 499    |
| 特別利益               |     |        |
| 固定資産売却益            | 1   |        |
| 新株予約権戻入益           | 0   |        |
| 事業譲渡益              | 52  |        |
| 投資有価証券売却益          | 184 |        |
| 子会社株式売却益           | 37  |        |
| 株式給付引当金戻入益         | 7   |        |
| その他の               | 3   | 287    |
| 特別損失               |     |        |
| 固定資産除却損            | 46  |        |
| 減損損失               | 33  |        |
| 事業整理損失引当金繰入額       | 40  |        |
| 子会社株式売却損           | 8   |        |
| その他の               | 13  | 143    |
| 税金等調整前当期純利益        |     | 644    |
| 法人税、住民税及び事業税       | 233 |        |
| 法人税等調整額            | 123 | 356    |
| 当期純利益              |     | 287    |
| 非支配株主に帰属する当期純損失(△) |     | △20    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益    |     | 308    |

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2024年11月19日

株式会社くふうカンパニー  
取締役会 御中

### 誠栄有限責任監査法人

東京都千代田区

|                    |       |   |   |    |
|--------------------|-------|---|---|----|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 吉 | 田 | 茂  |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 木 | 下 | 幹雄 |

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社くふうカンパニーの2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社くふうカンパニー及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 強調事項

- 重要な後発事象（連結子会社間の合併）に記載されているとおり、会社は、2024年9月10日開催の執行役員会において、会社の連結子会社である株式会社くふうAIスタジオを吸収合併存続会社とし、会社の連結子会社である株式会社RETRIPを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2024年11月1日付で吸収合併を実施した。
  - 重要な後発事象（連結子会社間の合併）に記載されているとおり、会社は、2024年11月14日開催の取締役会において、会社の連結子会社である株式会社くふうAIスタジオを吸収合併存続会社とし、会社の連結子会社である株式会社ロゴガイドを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議している。
- 当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 連結計算書類に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査委員会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査委員会は、2023年10月1日から2024年9月30日までの第3期事業年度における取締役及び執行役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下の通り報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査委員会は、会社法第416条第1項第1号ロ及びホに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び執行役並びに使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査担当者と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び執行役等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役及び執行役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容並びに取締役及び執行役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 誠栄有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 誠栄有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2024年11月19日

株式会社くふうカンパニー 監査委員会

監査委員 橋岡 宏成 ㊟

監査委員 熊坂 賢次 ㊟

監査委員 清水 千弘 ㊟

(注) 監査委員橋岡宏成、熊坂賢次及び清水千弘は、会社法第2条第15号及び第400条第3項に規定する社外取締役であります。

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 定款一部変更の件

#### 1. 提案の理由

当社グループは、サービス連携の強化、業務の効率化並びに組織の活性化に向けた組織再編を進めており、毎日の暮らし事業を構成する株式会社ロゴガイドと株式会社くふうAIスタジオを2025年1月1日付で統合し、一体運営をしていく予定であります。グループにおける中核事業である毎日の暮らし事業を営む統合会社の商号を「株式会社くふうカンパニー」とし、当社の商号を「株式会社くふうカンパニーホールディングス」に変更するため、現行定款第1条(商号)について、変更するものであります。

なお、この定款変更の効力発生日は、附則を設け2024年12月31日とし、効力発生日経過後これを削除するものといたします。

#### 2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

下線は変更部分を示します。

| 現 行 定 款                                                       | 変 更 案                                                                          |
|---------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------|
| (商号)<br>第1条 当会社は、株式会社くふうカンパニーと称し、英文ではKufu Company Inc. と表示する。 | (商号)<br>第1条 当会社は、株式会社くふうカンパニーホールディングスと称し、英文ではKufu Company Holdings Inc. と表示する。 |
| (新設)                                                          | 第9章 附則<br>(効力発生日)                                                              |
| (新設)                                                          | 第1条 第1条(商号)の変更は、2024年12月31日に効力を生じるものとする。なお、本附則は、第1条の変更の効力発生をもって、これを削除する。       |

## 第2号議案 取締役6名選任の件

取締役全員（5名）は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、指名委員会の決定に基づき、取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番 号 | ふ り が<br>氏 名<br>(生 年 月 日)          | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 所 有 す る<br>当社の株式数 |
|------------|------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 1          | あき た よしてる<br>梶田 誉輝<br>(1969年4月29日) | 1993年4月 ㈱日本合同ファイナンス<br>（現ジャフコグループ㈱）入社<br>1996年4月 ㈱ジャック（現㈱レダックス）<br>入社<br>1999年9月 ㈱アイシーピー代表取締役<br>2000年5月 ㈱カカコム取締役<br>2001年12月 同社代表取締役<br>2007年7月 クックパッド㈱取締役<br>2012年5月 同社代表執行役<br>2012年11月 ㈱Zaim（現㈱くふうAIスタジオ）<br>取締役<br>2015年7月 ㈱みんなのウェディング<br>（現㈱くふうウェディング）<br>取締役<br>2017年3月 ㈱オウチャーノ<br>（現㈱くふう住まい）取締役<br>2017年4月 ㈱ロゴガイド代表取締役<br>2017年6月 ㈱LITALICO社外取締役<br>（監査等委員）<br>2018年10月 ㈱くふうカンパニー<br>（現㈱くふう住まい）取締役<br>2021年7月 ハイアス・アンド・カンパニー<br>㈱（現㈱くふう住まいコンサル<br>ティング）取締役<br>2021年10月 当社取締役兼代表執行役、<br>報酬委員（現任）<br>2021年10月 ㈱くふう中間持株会社（現<br>㈱くふう住まい）代表取締役<br>2021年10月 ㈱ロゴガイド取締役会長<br>2023年5月 ㈱くふうキャピタル代表取締役<br>（現任）<br>2023年6月 ㈱ロゴガイド代表取締役<br>（現任）<br>2023年12月 当社収益事業、投資事業管掌<br>（現任）<br>2024年7月 ㈱くふうAIスタジオ代表取締役<br>（現任） | 38,978,520株       |

| 候補者<br>番 号 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生 年 月 日)          | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所 有 す る<br>当社の株式数 |
|------------|--------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 2          | かん ま じゅん<br>菅間 淳<br>(1971年 7 月 26 日) | <p>1993年10月 公認会計士第2次試験合格</p> <p>1995年 4 月 山一証券㈱入社</p> <p>1998年 2 月 プライスウォーターハウスコン<br/>サルタント㈱（現日本アイ・<br/>ビー・エム㈱）入社</p> <p>2000年 4 月 メリルリンチ証券<br/>（現BofA証券㈱）東京支店入社</p> <p>2003年10月 リーマン・ブラザーズ証券<br/>東京支店入社</p> <p>2006年 7 月 ドイツ証券㈱入社</p> <p>2014年 5 月 クックパッド㈱執行役</p> <p>2017年 3 月 ㈱オウチーノ<br/>（現㈱くふう住まい）取締役</p> <p>2018年10月 ㈱くふうカンパニー<br/>（現㈱くふう住まい）取締役</p> <p>2021年 7 月 ハイアス・アンド・カンパニー<br/>㈱（現㈱くふう住まいコンサル<br/>テイング）取締役</p> <p>2021年10月 当社取締役兼執行役、<br/>指名委員（現任）</p> <p>2023年12月 報酬委員、<br/>グループ経営管理管掌（現任）</p> <p>2024年 7 月 ㈱ロコガイド取締役（現任）</p> <p>2024年 7 月 ㈱くふうAIスタジオ取締役<br/>（現任）</p> | 155,450株          |

| 候補者<br>番 号 | ふ り が な<br>氏 (生 年 月 日)              | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所 有 す る<br>当社の株式数 |
|------------|-------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 3          | くまきか けんじ<br>熊坂 賢次<br>(1947年 1 月28日) | 1990年 4 月 慶應義塾大学環境情報学部<br>助教授<br>1994年 6 月 慶應義塾大学環境情報学部教授<br>2001年 6 月 慶應義塾大学環境情報学部<br>学部長<br>2003年 4 月 (公財) ソフトピアジャパン<br>理事長<br>2004年 9 月 クックパッド(株)社外取締役<br>2012年 4 月 慶應義塾大学環境情報学部教授<br>シニア有期<br>2017年 4 月 慶應義塾大学環境情報学部<br>名誉教授 (現任)<br>2018年 6 月 (株)ロコガイド社外取締役<br>(監査等委員)<br>2019年 4 月 (同) kenG代表社員 (現任)<br>2019年 4 月 (一社) FOODFOOD代表理事<br>(現任)<br>2021年10月 当社社外取締役、指名委員、<br>報酬委員、監査委員 (現任)<br>2023年 5 月 当社取締役会議長、<br>指名委員長、報酬委員長<br>(現任) | 一株                |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                       | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所 有 す る<br>当社の株式数 |
|------------|----------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 4          | はしおか ひろなり<br>橋岡 宏成<br>(1967年 1 月 23 日) | <p>1991年 4 月 ㈱住友銀行<br/>(現㈱三井住友銀行) 入行</p> <p>1998年 4 月 弁護士登録<br/>(東京弁護士会所属)</p> <p>2004年 9 月 ㈱ゴルフダイジェスト・<br/>オンライン社外取締役</p> <p>2007年 6 月 ㈱ユナイテッドアローズ<br/>社外監査役</p> <p>2008年 8 月 ヴァスコ・ダ・ガマ法律会計<br/>事務所設立<br/>パートナー弁護士 (現任)</p> <p>2009年 3 月 昭和情報機器㈱ (現キヤノン<br/>プロダクションプリンティ<br/>ングシステムズ㈱)<br/>社外監査役</p> <p>2011年 6 月 トレンダーズ㈱社外監査役<br/>(現任)</p> <p>2011年 6 月 ㈱エー・ピーカンパニー<br/>(現㈱エー・ピーホールディン<br/>グス) 社外監査役</p> <p>2014年 6 月 ㈱アイフリークホールディング<br/>ス (現㈱アイフリークモバイ<br/>ル) 社外監査役</p> <p>2015年 7 月 ノイルイミューン・パイオテッ<br/>ク㈱社外監査役 (現任)</p> <p>2018年 6 月 ㈱ロコガイド社外取締役<br/>(監査等委員)</p> <p>2021年10月 当社社外取締役、指名委員、<br/>報酬委員、監査委員長 (現任)</p> | 一株                |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)          | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 所 有 す る<br>当社の株式数 |
|------------|---------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 5          | 清水 千弘<br>(1967年 5 月 28 日) | 1992年 4 月 ㈲日本不動産研究所入所<br>2000年11月 ㈱リクルート住宅総合研究所<br>(現Suumoリサーチセンター)<br>主任研究員<br>2005年 4 月 麗澤大学国際経済学部准教授<br>2011年 4 月 麗澤大学経済学部・大学院経済<br>学研究科(学部改組)教授<br>2015年 4 月 (一財) キヤノングローバル<br>戦略研究所上席研究員<br>2016年 4 月 日本大学スポーツ科学部教授<br>2018年 4 月 金融庁金融研究センター<br>特別研究員<br>2019年 4 月 東京大学空間情報科学研究セン<br>ター特任教授<br>2022年 1 月 ㈱property technologies<br>社外取締役<br>2022年 4 月 一橋大学ソーシャル・データサ<br>イエンス教育研究推進センター<br>教授<br>2022年10月 (一社) 地域未来創造大学校<br>次世代街づくりスクール<br>代表理事(現任)<br>2023年 4 月 一橋大学大学院ソーシャル・<br>データサイエンス研究科教授<br>(現任)<br>2023年 6 月 当社社外取締役、監査委員<br>(現任)<br>2023年12月 当社指名委員、報酬委員<br>(現任)<br>2024年 6 月 ㈱大垣共立銀行社外取締役<br>(現任) | 一株                |

| 候補者<br>番 号 | ふ り が な<br>氏<br>(生 年 月 日)              | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所 有 す る<br>当社の株式数 |
|------------|----------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 6          | ほん ま こうすけ<br>本間 浩輔<br>(1968年 8 月 15 日) | 1992年 4 月 (株)野村総合研究所入社<br>2000年 9 月 (株)スポーツ・ナビゲーション<br>取締役<br>2010年 7 月 ワイズ・スポーツ(株)代表取締役<br>2014年 4 月 ヤフー(株) (現LINEヤフー(株))<br>執行役員<br>2016年 4 月 ヤフー(株)上級執行役員<br>2017年 4 月 法政大学大学院イノベーション<br>・マネジメント研究科兼任講師<br>2017年 7 月 (公財)スポーツヒューマン<br>キャピタル代表理事 (現任)<br>2018年 4 月 ヤフー(株)常務執行役員<br>2019年10月 Zホールディングス(株)<br>(現LINEヤフー(株))<br>常務執行役員<br>2020年 4 月 立教大学大学院経営学専攻<br>リーダーシップ開発コース<br>客員教授 (現任)<br>2021年 7 月 (株)パーソル総合研究所<br>社外取締役会長 (現任)<br>2021年10月 Zホールディングス(株)<br>シニアアドバイザー<br>2023年 6 月 (株)朝日新聞社社外取締役<br>(現任)<br>2024年 3 月 (株)ヤプリー社外取締役 (現任) | 一株                |

- (注) 1. 取締役候補者亀田誉輝氏は、当社の主要株主であり親会社等に該当します。その他の各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 熊坂賢次氏、橋岡宏成氏及び清水千弘氏は、社外取締役候補者であります。当社は、各氏を株式会社東京証券取引所が定める上場規程に基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ており、各氏の再任が承認された場合には、独立役員の指定を継続する予定であります。また、本間浩輔氏は社外取締役候補者であります。同氏の選任が承認された場合には、同氏を独立役員として届け出る予定であります。なお、熊坂賢次氏及び橋岡宏成氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって3年2ヵ月、清水千弘氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって1年7ヵ月となります。
3. 上記候補者を社外取締役候補者とする理由及び期待される役割の概要
- ・熊坂賢次氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏はネットワーク社会論及びネットワーク調査法の研究者としての専門的見地に加え、有識者としての知見から経営全般に対する助言等をいただくことを期待したためであります。また、同氏が選任された場合は、指名委員会、報酬委員会、監査委員会の委員として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、独立した立場で関与いただく予定であります。

- ・橋岡宏成氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏は過去に社外取締役または社外監査役となること以外の方法で会社経営に関与した経験はありませんが、企業法務に精通した弁護士としての見地から、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための助言等をいただくことを期待したためであります。また、同氏が選任された場合は、指名委員会、報酬委員会、監査委員会の委員として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、独立した立場で関与いただく予定であります。
  - ・清水千弘氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏は過去に社外取締役となること以外の方法で会社経営に関与した経験はありませんが、不動産経済学及びデータサイエンスの研究者としての深い知見に加え、有識者としての知見から、経営全般に対する助言等をいただくことを期待したためであります。また、同氏が選任された場合は、指名委員会、報酬委員会、監査委員会の委員として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、独立した立場で関与いただく予定であります。
  - ・本間浩輔氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏は組織開発及び人材開発における豊富な経験と幅広い知見から、当社の組織力向上及び経営全般に対する助言等をいただくことを期待したためであります。また、同氏が選任された場合は、指名委員会、報酬委員会、監査委員会の委員として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、独立した立場で関与いただく予定であります。
4. 当社は熊坂賢次氏、橋岡宏成氏及び清水千弘氏との間で、会社法第427条第1項及び定款の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。各氏の再任が承認された場合には、同契約を継続する予定であります。また、本間浩輔氏の選任が承認された場合には、同氏との間で同内容の責任限定契約を締結する予定であります。なお、当該契約の内容の概要は、事業報告「2. 会社の現況 (2) 会社役員の状況 ② 責任限定契約の内容の概要」に記載のとおりであります。
  5. 当社は、各候補者との間で、会社法第430条の2第1項に規定する補償契約を締結しており、同項第1号の費用及び同項第2号の損失を、取締役会の決議により、法令の定める範囲内において当社が補償することとしております。各候補者の選任が承認された場合には、同契約を継続する予定であります。なお、当該契約の内容の概要は、事業報告「2. 会社の現況 (2) 会社役員の状況 ③ 補償契約の内容の概要等」に記載のとおりであります。
  6. 当社は、保険会社との間で、取締役を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該契約を継続し更新する予定であります。各候補者が選任された場合は当該契約の被保険者となります。なお、当該契約の内容の概要は、事業報告「2. 会社の現況 (2) 会社役員の状況 ④ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等」に記載のとおりであります。
  7. 各候補者の所有する当社株式の数は、2024年9月30日現在の株式数を記載しております。

以 上

(ご参考) 選任後の取締役会の構成とスキル・マトリックス

第2号議案が原案どおり可決されますと、取締役会の構成は以下のとおりとなります。

| 氏名    | 地位        | 業界知見   |         |              | 専門性・経験 |             |       |          |       |         |          |
|-------|-----------|--------|---------|--------------|--------|-------------|-------|----------|-------|---------|----------|
|       |           | 毎日の暮らし | ライフスタイル | 投資・インキュベーション | 企業経営   | メディア・テクノロジー | 財務・会計 | 法務・リスク管理 | ガバナンス | 組織・人材管理 | ESG・SDGs |
| 穂田 誉輝 | 取締役兼代表執行役 | ○      | ○       | ○            | ○      | ○           |       |          |       |         |          |
| 菅間 淳  | 取締役兼執行役   |        |         | ○            | ○      |             | ○     | ○        | ○     |         |          |
| 熊坂 賢次 | 社外取締役     | ○      |         |              |        |             |       |          | ○     |         |          |
| 橋岡 宏成 | 社外取締役     |        |         |              |        |             |       | ○        | ○     |         |          |
| 清水 千弘 | 社外取締役     |        | ○       |              |        | ○           |       |          | ○     |         | ○        |
| 本間 浩輔 | 社外取締役     |        |         |              | ○      | ○           |       | ○        |       | ○       |          |

